



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月30日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社  
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 金子 和斗志

(氏名) 松本 正紀

TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	14,183	8.6	1,024	△11.8	1,042	△10.4	694	△22.8
29年10月期第3四半期	13,062	1.8	1,162	△23.3	1,163	△22.7	899	5.2

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 672百万円 (△25.0%) 29年10月期第3四半期 896百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	23.56	—
29年10月期第3四半期	30.62	30.61

(注) 平成30年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	19,207	11,105	57.6
29年10月期	19,808	10,708	54.1

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 11,072百万円 29年10月期 10,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,005	10.1	2,005	10.1	2,010	10.1	1,290	△2.2	43.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT INTERNATIONAL KANSHA  
KANDOU INDONESIA、除外 1 社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	29,956,800 株	29年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	398,244 株	29年10月期	542,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	29,483,009 株	29年10月期3Q	29,371,607 株

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する396,500株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)におけるわが国経済は、内需や海外経済に支えられて企業収益が堅調に推移するなか、設備投資は、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調が続き、企業の業況感も改善傾向にあります。こうしたなか、米中貿易摩擦の影響が一部顕在化してきており、今後の内需環境に対する影響等、先行きは依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成29年の婚姻件数が60万7千組(厚生労働省「平成29年 人口動態統計の年間推計」と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,183百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は1,024百万円(同11.8%減)、経常利益は1,042百万円(同10.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円(同22.8%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 婚礼事業

前連結会計年度(平成29年10月)にオープンした「ララシャンスOKAZAKI迎賓館」(岡崎支店)及び当連結会計年度(平成29年12月)にオープンした「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)が稼働しましたが、既存店の施行組数の減少により売上高は13,602百万円(前年同四半期比9.0%増)、「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)の開業費用の発生及び人件費の増加等により営業利益は999百万円(同10.7%減)となりました。

## ② 葬儀事業

売上高は214百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期は10百万円の営業利益)となりました。

## ③ 介護事業

売上高は371百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は27百万円(同12.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し19,207百万円となりました。これは主に、売掛金が199百万円、有形固定資産が422百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し8,101百万円となりました。これは主に、買掛金が211百万円、長期借入金が771百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し11,105百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益694百万円の計上による増加及びPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAの連結に伴う非支配株主持分の増加33百万円と剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し57.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,731,207	3,907,930
売掛金	457,965	258,090
商品	140,698	174,027
原材料及び貯蔵品	66,410	66,018
その他	371,331	353,345
貸倒引当金	△4,652	△5,613
流動資産合計	4,762,961	4,753,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,964,374	9,542,840
土地	1,973,734	1,973,734
その他(純額)	528,436	527,692
有形固定資産合計	12,466,544	12,044,267
無形固定資産	81,638	75,475
投資その他の資産	2,497,413	2,333,578
固定資産合計	15,045,596	14,453,320
資産合計	19,808,558	19,207,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	879,045	667,477
1年内返済予定の長期借入金	1,033,656	1,006,656
未払法人税等	154,876	130,104
賞与引当金	246,344	138,325
その他	1,671,599	1,614,218
流動負債合計	3,985,521	3,556,782
固定負債		
長期借入金	3,771,008	3,026,876
退職給付に係る負債	47,656	46,085
役員退職慰労引当金	307,555	324,244
ポイント引当金	85,553	90,105
資産除去債務	635,325	797,241
その他	267,899	260,198
固定負債合計	5,114,996	4,544,750
負債合計	9,100,518	8,101,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,311
利益剰余金	10,336,473	10,628,405
自己株式	△368,963	△270,618
株主資本合計	10,674,477	11,064,754
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33,562	30,550
為替換算調整勘定	—	△23,120
その他の包括利益累計額合計	33,562	7,430
非支配株主持分	—	33,401
純資産合計	10,708,039	11,105,586
負債純資産合計	19,808,558	19,207,119

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	13,062,267	14,183,623
売上原価	6,038,599	6,463,410
売上総利益	7,023,668	7,720,212
販売費及び一般管理費	5,861,509	6,695,559
営業利益	1,162,158	1,024,653
営業外収益		
受取利息	1,431	11,302
受取保証料	8,647	10,634
その他	12,879	14,819
営業外収益合計	22,958	36,756
営業外費用		
支払利息	15,863	16,768
その他	6,159	2,530
営業外費用合計	22,022	19,299
経常利益	1,163,094	1,042,110
特別利益		
補助金収入	—	135,500
資産除去債務取崩益	13,320	—
特別利益合計	13,320	135,500
特別損失		
固定資産除却損	20,711	13,135
減損損失	—	127,342
特別損失合計	20,711	140,478
税金等調整前四半期純利益	1,155,702	1,037,131
法人税、住民税及び事業税	206,891	361,400
法人税等調整額	49,520	△17,285
法人税等合計	256,411	344,114
四半期純利益	899,291	693,017
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,291	694,548

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益	899,291	693,017
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,027	△3,015
為替換算調整勘定	—	△17,689
その他の包括利益合計	△3,027	△20,704
四半期包括利益	896,263	672,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,263	675,616
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,303



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。